

令和2年度 青梅市国民健康保険事業結果

◎ 国民健康保険特別会計決算の状況

1. 令和2年度国民健康保険特別会計の決算状況

令和2年度、国民健康保険特別会計の決算額について、歳入は前年度より6億7,734万9,270円、4.7%減の136億5,312万2,727円となりました。また、歳出についても前年度より6億7,643万5,871円、4.8%減の135億142万6,689円となりました。

歳入と歳出の差引額1億5,169万6,038円については、令和3年度へ繰越しとなります。

この繰越金は、令和2年度に交付された東京都等の負担金等について、令和3年度に実績報告を行い、それに伴う返還金等に充てられます。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和2年度	13,653,122,727	13,501,426,689	151,696,038
令和元年度	14,330,471,997	14,177,862,560	152,609,437
増 減	△ 677,349,270	△ 676,435,871	△ 913,399

2. 繰入金（財源補てん分）の状況

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から14億7,863万9,864円（前年度比12.1%減）の繰入れを行い、このうち財源補てん分は、6億6,300万円（前年度比24.9%減）となりました。

一般会計繰入金前年度比較

(単位：円)

年 度	一般会計繰入金	(再掲) 法定繰入金	(再掲) 財源補てん繰入金
令和2年度	1,478,639,864	815,639,864	663,000,000
令和元年度	1,682,985,621	799,985,621	883,000,000
増 減	△ 204,345,757	15,654,243	△ 220,000,000

3. 国保会計歳入・歳出内訳（令和2・令和元年度増減比較）

2ページから5ページ

◎ 国民健康保険特別会計歳入の状況

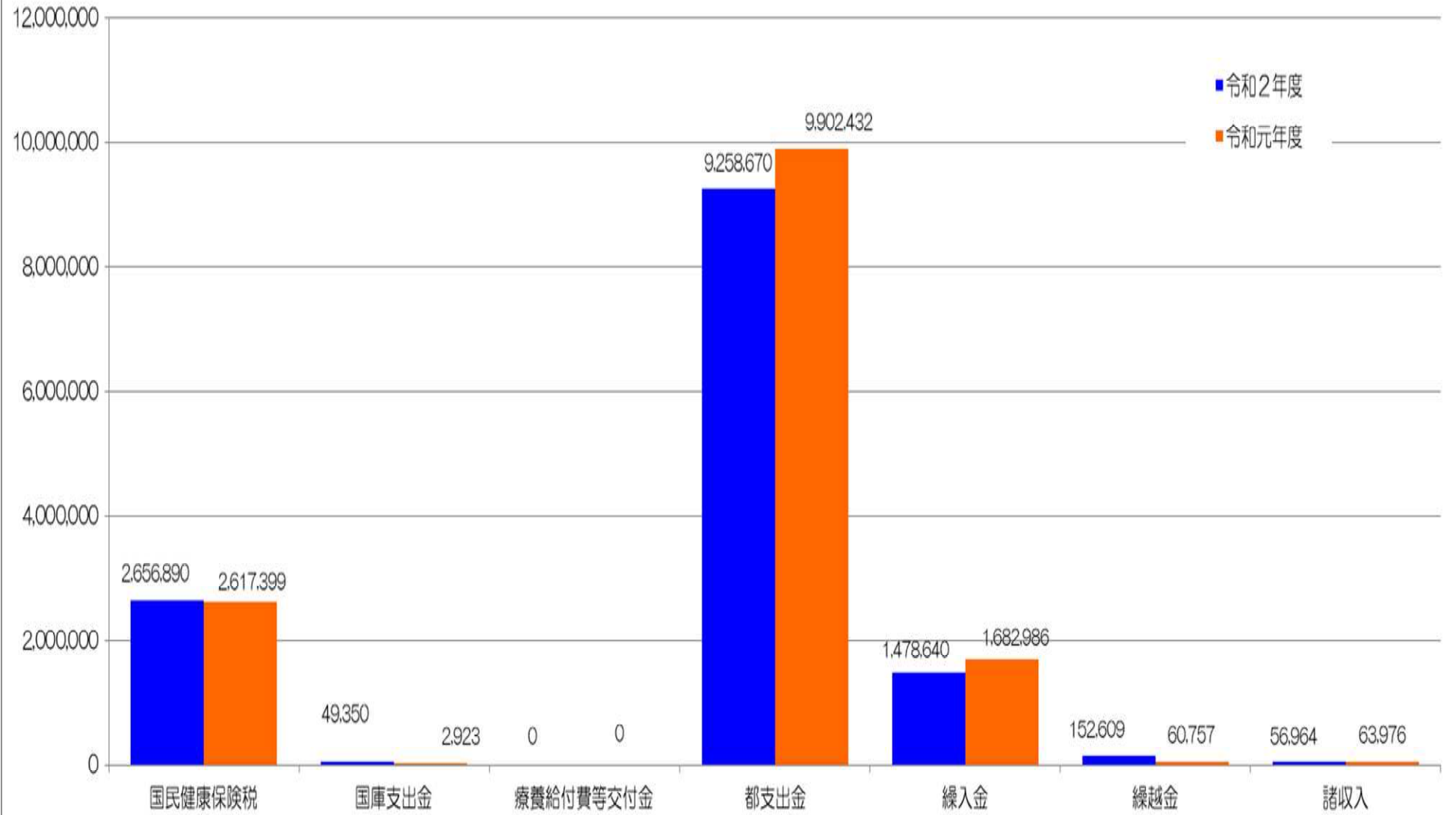
・歳入の状況

令和2年度は、税率改定等により国民健康保険税が前年度より3,949万979円の増となったものの、都支出金が6億4,376万2,201円の減により、決算額は、136億5,312万2,727円となり、前年度比では、4.7パーセントの減となりました。

歳入	令和2年度			令和元年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
国民健康保険税	2,596,596,000	2,656,889,516	102.3	2,593,725,000	2,617,398,537	100.9	39,490,979	1.5
国庫支出金	9,577,000	49,350,000	515.3	748,000	2,923,000	390.8	46,427,000	1588.3
療養給付費等交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
都支出金	9,883,646,000	9,258,669,575	93.7	9,934,740,000	9,902,431,776	99.7	△ 643,762,201	△ 6.5
繰入金	1,628,333,000	1,478,639,864	90.8	1,816,887,000	1,682,985,621	92.6	△ 204,345,757	△ 12.1
繰越金	152,609,000	152,609,437	100.0	60,757,000	60,757,312	100.0	91,852,125	151.2
諸収入	46,582,000	56,964,335	122.3	49,826,000	63,975,751	128.4	△ 7,011,416	△ 11.0
合計	14,317,344,000	13,653,122,727	95.4	14,456,684,000	14,330,471,997	99.1	△ 677,349,270	△ 4.7

千円

国民健康保険事業会計 歳入内訳 (令和2・令和元年度比較)



◎ 国民健康保険特別会計歳出の状況

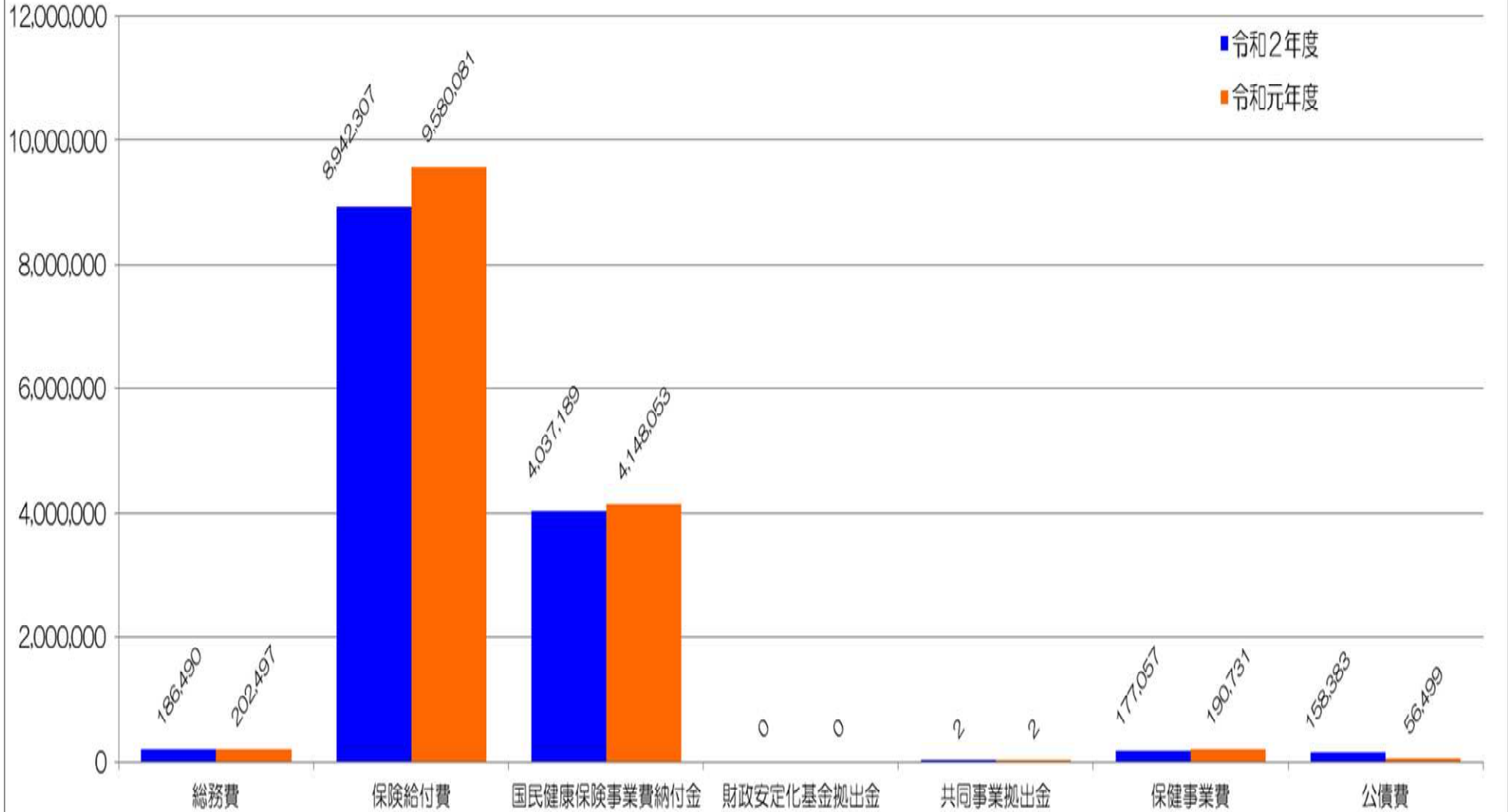
・歳出の状況

決算額は、135億142万6,689円となり、前年度比では、4.8パーセントの減となりました。また、歳出の多くを占める保険給付費は被保険者数の減少およびコロナ禍での医療機関の受診控えなどにより6億3,777万4,463円の減となりました。

歳 出	令和2年度			令和元年度			決算額前年度比較	
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	執行率 ②/①	予 算 額 ①	決 算 額 ②	執行率 ②/①	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
総 務 費	198,854,000	186,489,734	93.8	213,645,000	202,496,747	94.8	△ 16,007,013	△ 7.9
保 険 給 付 費	9,720,085,000	8,942,306,899	92.0	9,811,354,000	9,580,081,362	97.6	△ 637,774,463	△ 6.7
国民健康保険事業費納付金	4,041,869,000	4,037,188,636	99.9	4,148,056,000	4,148,053,258	100.0	△ 110,864,622	△ 2.7
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	4,000	1,575	39.4	5,000	1,970	39.4	△ 395	△ 20.1
保 健 事 業 費 費	191,151,000	177,057,164	92.6	210,387,000	190,730,602	90.7	△ 13,673,438	△ 7.2
公 債 費	21,000	0	0.0	21,000	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	158,412,000	158,382,681	100.0	68,215,000	56,498,621	82.8	101,884,060	180.3
予 備 費	6,947,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
合 計	14,317,344,000	13,501,426,689	94.3	14,456,684,000	14,177,862,560	98.1	△ 676,435,871	△ 4.8

千円

国民健康保険事業会計 歳出内訳 (令和2・令和元年度比較)



◎ 国保世帯数および被保険者等の状況

令和元年度の国民健康保険加入の状況は、世帯数、被保険者数とも前年度から減少となり、前年度と比較すると、世帯数では59世帯（△0.29%）の減少、市世帯数に対する国保世帯数の割合は32.0%となりました。

また、被保険者数は481人（△1.52%）の減少となり、人口に対する加入者の割合は、23.6%となりました。

一般被保険者の内訳では、特に「就学児～64歳」が335人減少したのに対し、70歳以上の高齢受給者証対象者は486人増加しています。また、前期高齢者の加入割合が年々高くなっています。

◎ 青梅市世帯数と国保加入世帯数の状況

（単位：世帯）

年度	青梅市世帯数 (年度末現在)	国保世帯数(年度平均)			加入割合
		一般	退職	合計	
29年度	62,910	21,434	319	21,753	34.6%
30年度	63,188	21,016	115	21,131	33.4%
元年度	63,547	20,553	15	20,568	32.4%
2年度	64,034	20,509	0	20,509	32.0%
増減 (2-元)	487	△ 44	△ 15	△ 59	—

◎ 青梅市人口と国保被保険者数の状況

（単位：人）

年度	青梅市人口 (年度末現在)	国保被保険者数(年度平均)			加入割合
		一般	退職	合計	
29年度	134,708	34,209	388	34,597 (外579)	25.7%
30年度	133,574	32,886	130	33,016 (外611)	24.7%
元年度	132,593	31,549	16	31,565 (外626)	23.8%
2年度	131,661	31,084	0	31,084 (外628)	23.6%
増減 (2-元)	△ 932	△ 465	△ 16	△ 481	—

◎ 国保被保険者数の内訳

（単位：人）

年度	被保険者全体	被保険者数					高齢受給者証対象者 (70～74歳)		被保険者全体に占める割合		
		一般被保険者	(再掲) 未就学児	(再掲) 就学児～64歳	(再掲) 前期高齢者 65～74歳	退職被保険者	一般 (2割負担)	現役並み所得者 (3割負担)	一般被保険者	退職被保険者	(再掲) 前期高齢者
29年度	34,597	34,209	790	18,010	15,409	388	6,793	582	98.9%	1.1%	44.5%
30年度	33,016	32,886	737	17,159	14,990	130	7,066	610	99.6%	0.4%	45.4%
元年度	31,565	31,549	664	16,357	14,528	16	7,208	632	99.9%	0.1%	46.0%
2年度	31,084	31,084	619	16,022	14,443	0	7,640	686	100.0%	0.0%	46.5%
増減 (2-元)	△ 481	△ 465	△ 45	△ 335	△ 85	△ 16	432	54	—	—	—

※ 国保世帯数および被保険者数は、4月～3月の平均

◎ 国民健康保険税の状況

令和2年度は国民健康保険税の税率等の改定を行い、所得割の税率を医療費分は「5.70%から5.80%」、支援金分は「1.80%から1.85%」、また均等割額も医療分は「26,600円から29,900円」、支援金分は「9,600円から10,200円」、介護分は「9,800円から10,500円」への引き上げを行いました。また、課税限度額につきましては医療分が2万円、介護分が1万円の引き上げを実施いたしました。

収納率では、滞納早期に文書催告や滞納者の実情に応じて差押えを含めた滞納整理を行いました。その取組の結果、現年度分は前年度から0.6ポイント増の94.2パーセント、滞納繰越分は前年度から1.3ポイント減の36.9パーセント、全体では1.2ポイント増の89.3パーセントとなりました。

加入者数の減少や加入者の所得が伸びておりませんが、税率等改定を行ったことから、調定額・収入額ともに増加となりました。

◎ 税率等

区分		2年度	元年度	増減
所得割	医療分	5.80%	5.70%	0.10%
	支援金分	1.85%	1.80%	0.05%
	介護分	1.65%	1.65%	0.00%
均等割	医療分	29,900円	26,600円	3,300円
	支援金分	10,200円	9,600円	600円
	介護分	10,500円	9,800円	700円
課税限度額	医療分	63万円	61万円	2万円
	支援金分	19万円	19万円	0万円
	介護分	17万円	16万円	1万円

◎ 1世帯当たり、被保険者1人当たり課税額

(単位：円)

年度	区分	平均	最高	最低	一人当たり
元年度	医療分	89,791	610,000	7,900	58,444
	支援金分	29,646	190,000	2,800	19,296
	介護分	23,493	160,000	2,900	21,475
	合計	129,828	960,000	13,600	84,504
2年度	医療分	92,132	630,000	8,900	60,729
	支援金分	29,994	190,000	3,000	19,771
	介護分	23,741	170,000	3,100	21,506
	合計	132,434	990,000	15,000	87,295
合計の増減(2-元)		2,606	30,000	1,400	2,791

◎ 保険税収納状況

(単位：円)

区分	現年分			滞納繰越分			全体		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
29年度	2,771,759,200	2,573,535,780	92.8%	631,769,111	158,972,125	25.2%	3,403,528,311	2,732,507,905	80.3%
30年度	2,798,695,000	2,627,869,611	93.9%	420,630,549	125,498,606	29.8%	3,219,325,549	2,753,368,217	85.5%
元年度	2,674,465,200	2,502,675,552	93.6%	295,646,769	113,005,385	38.2%	2,970,111,969	2,615,680,937	88.1%
2年度	2,715,296,400	2,558,512,853	94.2%	255,512,898	94,348,086	36.9%	2,970,809,298	2,652,860,939	89.3%
増減(2-元)	40,831,200	55,837,301	0.6%	△ 40,133,871	△ 18,657,299	△ 1.3%	697,329	37,180,002	1.2%

※ 収入額は還付未済額を除いたもの。

◎ 国民健康保険税の状況（新型コロナウイルス感染症に伴う対応）

1. 保険税減免の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者世帯に対して、国の財政支援基準にもとづき、申請により国民健康保険税の減免を行いました。

令和元年度および令和2年度分の国民健康保険税で、令和2年2月1日から令和3年3月31日までに納期限が設定されているものが対象となり、減免決定世帯数587世帯、減免額6,091万7,900円となりました。

2. 保険税徴収猶予（特例制度）の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が前年と比べて減少し、一時的に納税を行うことが困難である場合に、申請により担保の提供を受けずに国民健康保険税を含めた地方税の納税を最大1年間猶予する「徴収猶予の特例制度」を行いました。

令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が設定されているものが対象となり、国民健康保険税については決定件数122件、徴収猶予額1,555万5,900円となりました。

◎ 保険税減免の状況

年度	減免決定世帯数	減免額
令和元年度	219世帯	4,271,900円
令和2年度	368世帯	56,646,000円
計	587世帯	60,917,900円

◎ 保険税徴収猶予（特例制度）の状況

年度	件数	徴収猶予額
令和元年度	12件	532,000円
令和2年度	110件	15,023,900円
計	122件	15,555,900円

◎ 医療費等の状況（療養諸費）

療養諸費の動向

療養諸費費用額は、令和2年度の被保険者数の減少およびコロナ禍での医療機関の受診控えなどから、7億8,569万2,843円、7.0%減の104億4,950万907円となりました。

また、保険者負担額につきましても5億4,485万252円、6.6%減の76億6,102万2,216円となりました。

なお、一人当たり医療費は1万9,051円減少し33万5,943円となりました。

（次ページのグラフは、年度別療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移）

費用額に対する保険者負担割合は、加入者の高齢者割合などにより、毎年変化しています。令和2年度は70歳以上の被保険者が増えたことにより、負担割合が上がりました。

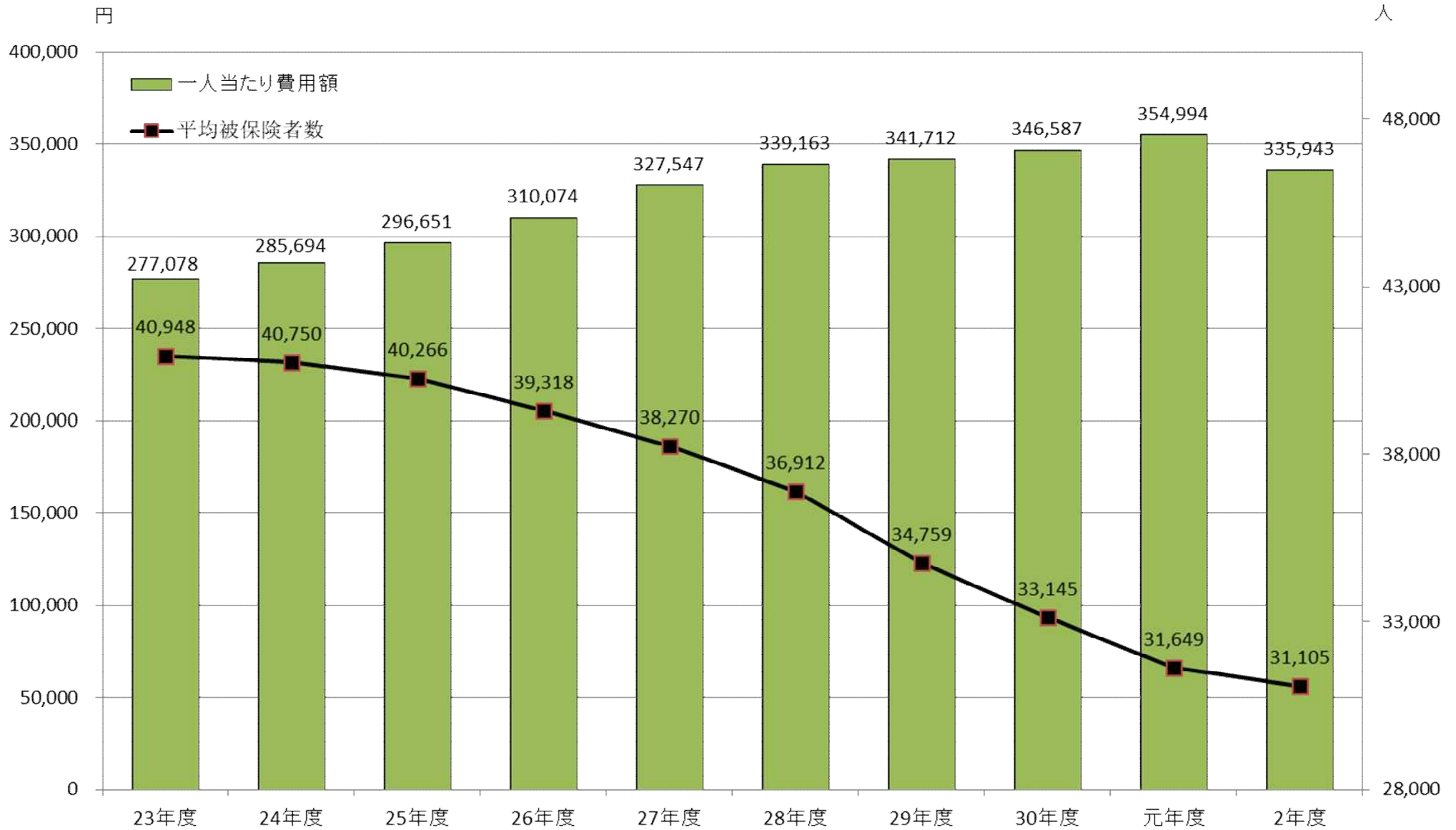
29年度 72.94% 30年度 72.98% 令和元年度 73.04% 令和2年度 73.31%

（単位：人、円）

年 度	区 分	被保険者数 ①	費 用 額 ②	保険者負担額 ③	一人当たり医療費 ②/①	保険者負担率 ③/②
29年度	一般	34,343	11,702,442,773	8,540,916,963	340,752	72.98
	退職	416	175,125,712	122,213,661	420,975	69.79
	合計	34,759	11,877,568,485	8,663,130,624	341,712	72.94
30年度	一般	33,000	11,419,556,391	8,336,480,867	346,047	73.00
	退職	145	68,065,668	47,295,806	469,418	69.49
	合計	33,145	11,487,622,059	8,383,776,673	346,587	72.98
元年度	一般	31,628	11,223,619,399	8,197,824,623	354,863	73.04
	退職	21	11,574,351	8,047,845	551,160	69.53
	合計	31,649	11,235,193,750	8,205,872,468	354,994	73.04
2年度	一般	31,105	10,449,539,407	7,661,049,166	335,944	73.31
	退職	0	△ 38,500	△ 26,950	—	70
	合計	31,105	10,449,500,907	7,661,022,216	335,943	73.31
増 減 (2-元)	一般	△ 523	△ 774,079,992	△ 536,775,457	△ 18,919	—
	退職	△ 21	△ 11,612,851	△ 8,074,795	—	—
	合計	△ 544	△ 785,692,843	△ 544,850,252	△ 19,051	—

※ 被保険者数、費用額、保険者負担額は、3月～2月の12か月分の平均

療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移



※ 被保険者数…年度平均

◎ 医療費等の状況（高額療養費・その他保険給付費）

1. 高額療養費の状況

◎ 高額療養費の状況

(単位：件、円)

令和2年度の高額療養費の支給状況は、被保険者数の減少や受診控えなどから前年度より790件

(△3.9%)の減少となり、支給額は7,548万949円(6.1%)の減額となりました。

病院等の窓口での支払いの段階で高額医療費が調整される現物支給分(限度額認定証や公費負担、高齢受給者などが該当)の割合が多くなっている。

年 度	現物支給分		現金支給分		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
29年度	13,732	1,132,923,947	7,549	123,059,358	21,281	1,255,983,305
30年度	12,525	1,076,079,425	8,161	133,147,176	20,686	1,209,226,601
元年度	12,330	1,105,769,190	8,163	129,612,527	20,493	1,235,381,717
2年度	12,007	1,052,600,290	7,696	107,300,478	19,703	1,159,900,768
増減(元-30)	△ 323	△ 53,168,900	△ 467	△ 22,312,049	△ 790	△ 75,480,949

2. その他の保険給付費

◎ 出産、葬祭費、結核精神医療給付金の状況

(単位：件、円)

出産育児一時金は、件数10件、支給額433万5,610円の減となりました。

葬祭費は、件数12件、支給額60万円の増となりました。

結核精神給付金は、件数276件、支給額3万7,418円の増となりました。傷病手当金は、8件67万8,963円となりました。

年 度	出産育児一時金(※1)		葬 祭 費(※2)		結核・精神給付金		(再掲)結核給付金		傷病手当金		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
29年度	105	43,873,178	210	10,500,000	10,858	12,363,950	10	4,847	0	0	11,173	66,737,128
30年度	89	37,345,584	223	11,150,000	11,028	12,134,766	5	1,306	0	0	11,340	60,630,350
元年度	84	35,045,480	171	8,550,000	11,463	12,326,474	13	1,871	0	0	11,718	55,921,954
2年度	74	30,709,870	183	9,150,000	11,739	12,363,622	6	587	8	678,963	12,004	52,902,455
増減(2-元)	△ 10	△ 4,335,610	12	600,000	276	37,148	△ 7	△ 1,284	8	678,963	286	△ 3,019,499

※1 出産育児一時金支給額 1件：42万円

※2 葬祭費支給額 1件：5万円

◎ 特定健康診査等の状況

1. 特定健康診査

実施方法および実施状況

(単位：件、人、%)

年度	受診券発行数	受診者数	受診率
令和元	25,437	13,038	51.3
令和2	24,913	11,520	46.2
増減 (令和元-令和2)	△524	△1,518	△5.1

(ア) 個別健康診査

実施期間	委託機関	受診者数
7月1日 ～12月5日	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の38医療機関で実施	10,931人

(イ) 集団健康診査

上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者4,539人を対象に、集団健康診査の案内通知を送付し、申込者に対して集団健診を実施した。

日程	委託機関	会場	受診者数
1月 17日(日)	(一財)全日本労働福祉協会	健康センター	67人
1月 24日(日)			60人
計			127人

(ウ) 人間ドック受診料助成事業利用者結果提出者

人間ドック受診料助成金交付事業利用者のうち特定健診結果として登録をした方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	指定医療機関から結果提出	426人

(エ) 他健康診査結果提出者

自費で受診した人間ドックや職場健診等の健診結果を提出した方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	窓口または郵送	36人

2. 特定保健指導

実施方法および実施状況

実施期間 4月1日から3月31日まで

委託機関 (有)ハイレイフサポート、
(一社)新町クリニック(※)

※新町クリニックで人間ドック受診料助成事業利用者の特定保健指導のみ実施

(ア) 個別面談

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	利用者数	利用率
令和元	動機付け支援	1,028	182	17.7
	積極的支援	322	24	7.5
	計	1,350	206	15.3
令和2	動機付け支援	969	※186	19.2
	積極的支援	284	25	8.8
	計	1,253	211	16.8

※Web面談、5人を含む

(イ) 指導内容

委託機関 (有) ハイライフサポート (単位: 回、人)

内 容	会 場	回数	参加者数
お腹すっきり体操教室	健康センター	1	8
筋力向上体操教室		1	20
ヨガ教室		1	12
栄養セミナー		1	3
合 計		4	43

新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言発出に伴い、セミナー5回(歯科セミナー等)を次年度へ延期した。

(ウ) 令和元年度継続支援

委託機関 ほけんし株式会社 (単位: 回・人)

内 容	会 場	回数	参加者数
お腹シェイプエクササイズ教室	健康センター	2	中止
ヨガ教室		1	中止
骨盤エクササイズ教室		2	中止
栄養セミナー		2	中止
歯科セミナー		1	中止
合 計		8	中止

個別面談 (単位: 人、%)

区 分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	972	173	163	16.6
積極的支援	310	24	18	5.8
計	1,282	197	181	14.1

※ 令和元年度の(一社)新町クリニック分の対象者68人、個別面談者9名(動機づけ支援)は、除く。

3. 受診率向上の取組

(ア) 特定健康診査受診勧奨通知(健康年齢通知)

内 容: 対象者に健診を受診することで健康年齢を示した通知を送る旨を通知し、特定健診の持続的な受診を促す。

対 象 者: 年度45~74歳となる方で、過去5年間の受診状況が不定期である2,618人

周知方法: 対象者へ個別通知(受診勧奨を含む)を送付

委託機関: 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

健康年齢通知送付者(健診受診者): 1,156人

(イ) 健診結果の活かし方講座

対 象 者: 国民健康保険、東京都後期高齢者医療制度に加入している方

周知方法: 市広報へ掲載、健診実施医療機関等でのポスター掲示

申し込み方法: 電話

講 師: 市管理栄養士

日 程	内 容	会 場	人数
10月28日	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動の説明を行い継続的な健診の受診を促す。	健康センター	13人
1月27日			2人
計			15人

◎ データヘルス事業

1. 後発医薬品差額通知（委託）

実施方法および実施状況

- （ア）実施期間 6月から3月まで毎月通知
- （イ）実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- （ウ）通知結果 延5,914人
- （エ）その他 令和元年度末普及率（数量ベース） 81.08%

2. 治療中断者受診勧奨事業

実施方法および実施状況

過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付。

対象者 74人 受診者28人 未受診者46人

3. 糖尿病性腎症重症化予防事業（委託）

実施方法および実施状況

専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援で実施。

対象者227人 応募者8人 最終面談実施者4人

4. 多剤投与対象者勧奨事業

実施方法および実施状況

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して勧奨事業通知を送付。

対象者 65人 医療品種効果あり 35人
多剤投与発生月数効果あり 46人

5. 講演会

予定していた講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、疾病予防に関するパンフレットを対象者へ個別に送付した。

（ア）慢性腎臓病（CKD）再検査通知の送付

令和2年度特定健診の結果、eGFR50未満または、尿タンパク+以上の867人（腎臓病治療中の方除く）

（イ）糖尿病予防講演会

令和元年度特定健診の結果、HbA1cの値が6.2%~6.4%の方（服薬中および資格喪失者を除く）394人

（ウ）脳梗塞予防講演会

令和2年度の特定健診を受診し、心電図検査で「心房細動（Af）」と所見があった138人

◎ 青梅市人間ドック受診料助成事業の状況

1. 概要について

- (1) 助成内容 青梅市国民健康保険の被保険者が下記の5医療機関で受診した人間ドックの費用のうち、2万円を助成（1年度に1回を限度とする）
- (2) 助成対象者 青梅市国民健康保険の被保険者で、受診時の年齢が30歳以上の者
- (3) 事業開始日 平成31年4月1日

2 令和2年度の交付状況について

単位：人

医療機関名	助成券交付者数（前年度）	受診者数（前年度）
新町クリニック	421（553）	411（547）
あきる台病院健診センター	18（27）	18（27）
公立福生病院	30（38）	27（37）
公立阿伎留医療センター	7（40）	7（39）
日の出ヶ丘病院健診センター	12（11）	11（10）
合計	488（669）	474（660）
前年度との比較（増減）	△181	△186